

2019年11月18日 全6頁

中国から ASEAN5 への生産代替は進むのか？

米中摩擦問題が長期化する中、変貌する貿易構造

経済調査部
研究員 古橋 櫻子

[要約]

- 米中摩擦の影響で両国間の貿易が低迷している中、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム)の貿易構造に変化が生じている。この背景には、対中制裁関税を回避するため、ASEAN5 が新たな生産拠点として有力視されている点がある。しかし、生産代替が活発に進んでいるのは主に労働集約型製品であり、電子・電気機器などの製品の進展度合いは小さい。
- 素材の加工や部品の生産を担う関連企業の生産立地の移転・集積、産業人材の育成には時間を要するため、電子・電気機器などについては当面、中国が米国への主な輸出国であり続けるだろう。ただし、ASEAN5 各国は投資を取り込むべく、税制優遇や製造業の生産効率化に向けた政策を計画・実施している。これらの取り組みが奏功し、中国から ASEAN5 への生産代替につながる効果が中長期的に表れるか、注目される。

予断を許さない米中摩擦

米中間の制裁関税措置は2018年7月の第1弾に始まり、2019年9月に第4弾の一部まで実施されてきた（図表1）。関税引き上げの応酬が続き、両国の関係悪化が懸念される中で、10月に入り新たな動きが見られた。10月10～11日にかけて行われた米中閣僚級協議にて、両国は農業や為替などの特定分野において、暫定的かつ部分的な合意に達した。これにより、米国側は10月15日に発動が予定されていた、中国からの輸入品2,500億ドル分（いわゆる第1～3弾）に対する制裁関税を25%から30%へ引き上げる措置を延期した。制裁関税の発動を12月15日に予定しているスマートフォンやパソコンなど1,600億ドル相当（第4弾の残りの部分。一部は9月1日に発動済み）の中国製品については、今後の交渉を経て最終的な判断を行うとした。一方の中国側は、年間400～500億ドル相当の米国産農産物を輸入することで合意したと、米国政府が発表している。

新たな局面を迎え、米中関係の改善を期待する声もあがったが、過度な楽観視は禁物であろう。両国首脳による部分合意から全面合意に至るまでには、紆余曲折があると予想されるためである。例えば今回の第1段階の部分合意においても、合意文書を作り上げる過程で再び対立する可能性がある。また、仮に第1段階の部分合意がなされたとしても、中国のハイテク産業への産業補助金などの構造問題に関する交渉は難航が予想される。そのため、今後の動向には引き続き注視する必要があるだろう。

図表1 米中制裁関税の状況（左図：米国の対中制裁関税措置、右図：中国の対米制裁関税措置）

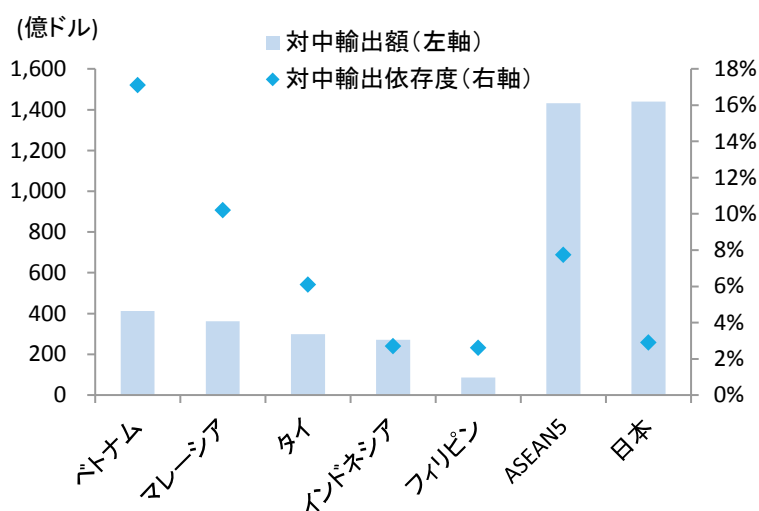
	関税賦課開始日	内容	主な対象品目		関税賦課開始日	内容	主な対象品目
第1弾	2018年7月6日	340億ドル相当 25%追加関税	産業機械 電子部品	第1弾	2018年7月6日	340億ドル相当 25%追加関税	農水産品 自動車
	2019年10月15日 (延期)	30%追加関税 引き上げ					
第2弾	2018年8月23日	160億ドル相当 25%追加関税	プラスチック製品 半導体	第2弾	2018年8月23日	160億ドル相当 25%追加関税	化学工業製品 古紙
	2019年10月15日 (延期)	30%追加関税 引き上げ					
第3弾	2018年9月24日	2,000億ドル相当 10%追加関税	食料品 電化製品 家具	第3弾	2018年9月24日	600億ドル相当 5%・10%追加関税	食料品 液化天然ガス
	2019年9月10日	25%追加関税			2019年5月10日	5～25%追加関税	
	2019年10月15日 (延期)	30%追加関税 引き上げ					
第4弾	2019年9月1日	1,100億ドル相当 15%追加関税	衣類 デジタル家電	第4弾	2019年9月1日	750億ドル相当の一部 5%・10%追加関税	原油 大豆
	2019年12月15日 (予定)	1,600億ドル相当 15%追加関税	携帯電話 ノートパソコン		2019年12月15日 (予定)	750億ドル相当の残り 5%・10%追加関税	小麦 自動車

（出所）各種資料より大和総研作成

ASEAN5 を取り巻く貿易構造の変化

米中摩擦が長期化し、両国間の貿易が低迷している中、ASEAN の貿易構造にも変化が生じている。近年、中国国内における人件費高騰に伴うコスト上昇を受け、中国を中心とするサプライチェーンに ASEAN 諸国が組み込まれる度合いが強まっている。そのため、米中摩擦は中国の対米輸出の減少のみならず、ASEAN 諸国の対中輸出にも悪影響を及ぼしている。中でも、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム）は、2018 年の対中輸出依存度（対 GDP 比率）がベトナムの 17.1%を筆頭に、5 カ国平均でおよそ 8%に達している。他方、日本の対中輸出額は ASEAN5 と同程度であるが、対中輸出依存度は約 3%である。そのため、ASEAN5 は米中摩擦によるマイナスの影響をより強く受けているといえる（図表 2）。

図表 2 ASEAN5 および日本の対中輸出額・対中輸出依存度（2018 年）



(注1) 輸出依存度は、輸出の対 GDP 比率で算出した
 (注2) ASEAN5 の対中輸出依存度は平均値
 (出所) IMF、CEIC より大和総研作成

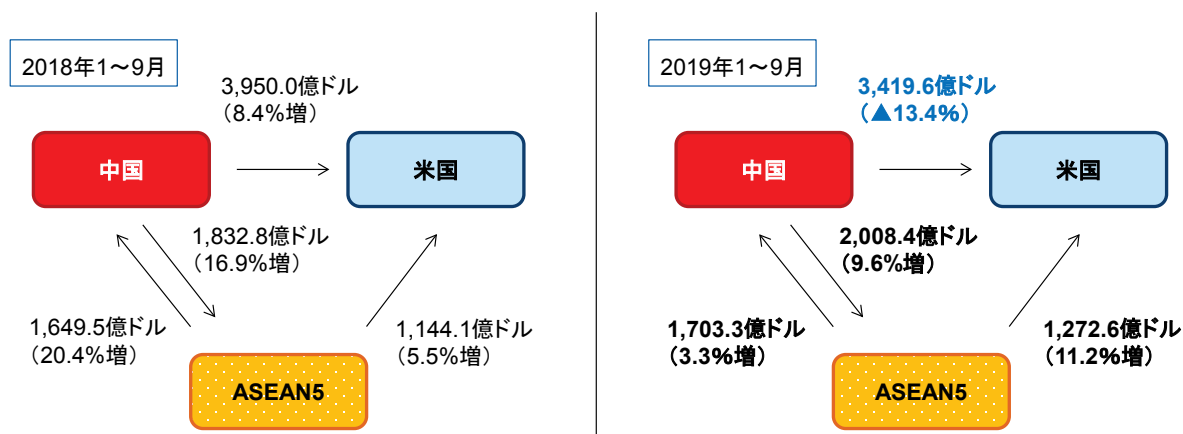
実際、ASEAN5 の対中輸出額は伸び悩んでいる。米中摩擦による貿易への影響は、2018 年 11 月以降に色濃く出ている。中国の対米輸出額は 2019 年 1～9 月に 3,419.6 億ドルと、前年同期比で 13.4%減少した（図表 3）¹。ASEAN5 の対中輸出額は 2019 年 1～9 月に 1,703.3 億ドルと、前年同期比で 3.3%増加したが、2018 年 1～9 月の前年同期比 20.4%から伸び率は大きく低下した。

一方、ASEAN5 の対米輸出額を見たところ 2019 年 1～9 月は 1,272.6 億ドルと、前年同期比で 11.2%増加し、2018 年 1～9 月の前年同期比 5.5%から加速した。この背景には、中国で生産し米国に輸出する製品にかかる制裁関税を回避するべく、企業による ASEAN5 での生産拡大や、同

¹ 本レポートにおいて、中国貿易統計は米ドル建てのデータを用いている。

地域への生産拠点の移転などがある。このため、ASEAN5 は新たな生産拠点として企業から有力視されている。

図表3 中国・米国・ASEAN5 間の貿易構造の変化（金額、前年同期比）



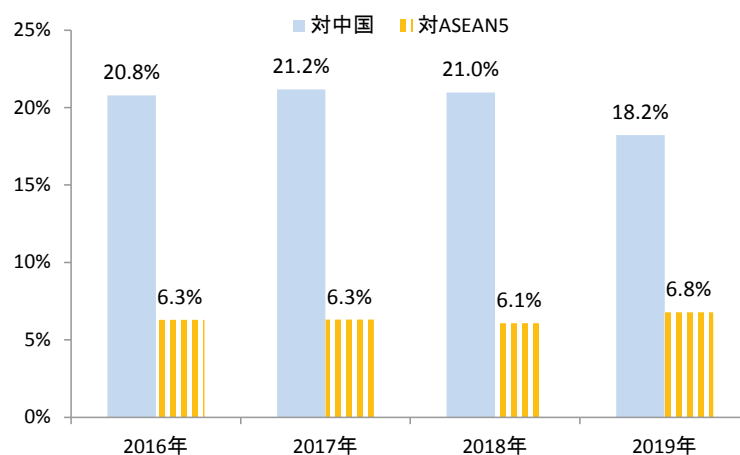
（出所）U. S. Census Bureau、中国海関総署より大和総研作成

ただし、中国の対米輸出額に比べ、ASEAN5 の対米輸出額は小さい。以下では、米国の輸入比率を国・地域別、品目別に見ることで、ASEAN5 が中国に代わる生産拠点になる見込みがあるか検討する。まず、全品目の輸入比率を国・地域別で比べた場合、米国の対中輸入比率は制裁関税発動前後で変化している（図表4）。従来の21%前後から、2019年1～9月には18.2%まで低下している。その一方で、対ASEAN5は6%台で推移しているものの、わずかに上昇している。米国が中国から輸入していた製品の一部分がASEAN5に置き換わったことで、米国の対ASEAN5輸入が増加しているとみられる。

主要品目別に見た場合、ASEAN5 への生産代替の進展具合は品目によって異なっている（図表5）。図表中の様子を付けた品目は制裁関税発動後、米国の対中輸入比率が低下する一方、対ASEAN5輸入比率が上昇している品目である。例えば、「プラスチック・ゴム」、「家具・玩具」などでこの傾向が強く、中国の米国向け生産が減少した分を、企業がASEAN5での生産へ積極的に代替している可能性が高い。米国の対中輸入比率が比較的高い「繊維・アパレル」や「履物・羽毛」も、ASEAN5による生産代替の進展が見られる。他方、農水産品を含む「動物・動物性生産品」や「化学」などの品目は、制裁関税発動後も対ASEAN5輸入比率が上昇しておらず、ASEAN5による生産代替はほとんど進んでいないと見受けられる。

なお、対中制裁関税の発動が2019年12月15日に予定されている第4弾の一部品目は、米国の対中輸入比率が圧倒的に高い品目が含まれている。例えば、携帯電話の輸入は約8割、ノートパソコンの輸入は9割超を中国が占めている。そのため、発動された場合には、第1～3弾よりもASEAN5による中国の代替が難しくなることが予想される。

図表4 米国の対中・対ASEAN5 輸入比率（全体）



(注) 各年は、1～9 月合計値

(出所) U. S. Census Bureau、中国海関総署より大和総研作成

図表5 米国の対中・対ASEAN5 輸入比率（主要品目別）

	中国					ASEAN5				
	2016年(%)	2017年(%)	2018年(%)	2019年(%)	差(%pt)	2016年(%)	2017年(%)	2018年(%)	2019年(%)	差(%pt)
動物・動物性生産品	7.6	7.7	7.8	5.6	▲2.2	9.8	8.9	8.4	8.1	▲0.3
植物性生産品	3.6	3.3	3.3	2.9	▲0.5	7.4	7.8	7.6	6.8	▲0.8
動物・植物性油脂	0.8	0.8	0.9	1.0	0.1	32.2	34.3	32.8	27.5	▲5.3
食料品・飲料等	4.6	4.8	4.7	3.0	▲1.7	7.8	8.2	7.6	7.4	▲0.2
鉱物	0.7	0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.7	0.6	0.7	0.2	▲0.5
化学	6.6	7.7	7.9	6.3	▲1.7	1.0	1.0	1.0	0.9	▲0.1
プラスチック・ゴム	24.7	25.0	26.3	24.1	▲2.2	9.8	10.9	10.7	12.1	1.4
皮革	55.1	54.3	51.2	39.5	▲11.7	13.2	13.9	13.0	17.6	4.6
木材製品	21.7	21.0	19.3	16.9	▲2.4	4.3	4.3	5.7	7.0	1.3
木材パルプ	22.3	23.4	22.9	22.0	▲1.0	2.8	2.4	2.5	4.0	1.5
繊維・アパレル	35.9	35.4	34.8	33.2	▲1.6	17.1	17.4	17.4	18.3	0.9
繊維・羽毛	61.0	58.9	56.7	54.1	▲2.6	22.5	25.0	26.2	28.3	2.1
陶磁製品	32.4	33.3	35.1	29.2	▲5.9	2.8	2.9	2.8	3.5	0.7
貴金属	4.3	4.9	5.0	5.0	0.0	3.1	2.9	3.0	3.1	0.0
貴金属・同製品	21.9	19.9	19.5	19.2	▲0.4	2.9	3.2	3.4	3.9	0.5
機械・電気機器	34.4	36.0	36.1	30.1	▲6.0	10.1	9.9	9.4	11.0	1.6
輸送機器	4.7	4.9	5.7	4.6	▲1.1	0.5	0.6	0.6	0.7	0.1
光学機器	14.6	14.6	14.3	12.5	▲1.8	5.0	5.0	5.1	5.6	0.5
武器	4.7	4.8	5.2	5.1	▲0.1	1.4	1.4	1.7	1.5	▲0.2
家具・玩具	58.5	59.7	59.9	55.7	▲4.2	8.0	8.4	8.4	11.3	2.9
美術品	3.8	2.9	2.7	3.7	1.0	0.3	0.2	0.3	0.2	▲0.1

(注1) 各年は、1～9 月合計値

(注2) 「差」は、2018年1～9 月合計と2019年1～9 月合計の輸入依存度の差を意味する

(注3) 図表中の色を塗った品目は制裁関税発動後、米国の対中輸入依存度が低下する一方、対ASEAN5 輸入依存度が上昇している品目である

(出所) U. S. Census Bureau、中国海関総署より大和総研作成

これまで、米国の対中輸入の一部が ASEAN5 に置き換わっていると述べたが、迂回貿易が相当程度含まれていることに留意したい。迂回貿易とは、中国企業や在中国外資系企業が対中関税を回避するため、中国から第三国・地域へ一旦輸出し、その製品をそのまま米国に送るという貿易である。図表 3 の通り、中国の対 ASEAN5 輸出額は、制裁関税発動後も輸入額を上回り増加している。その結果、ASEAN5 の対中貿易赤字は拡大しており、米国の対 ASEAN5 輸入増についても、迂回貿易が一定の影響を及ぼしていると考えられる。

今後の展望

これまで発動された対中制裁関税に加え、米中摩擦が長期化する場合、衣類などの労働集約型製品を中心に、中国と ASEAN5 間の垂直分業から水平分業へのシフトが一段と進む可能性がある。ただし、新たに発動予定である携帯電話やノートパソコンなどの電子機器については当面、中国が米国への主な輸出国であり続けると予想する。中間財となる素材の加工や部品の生産を担う関連企業の生産立地の移転・集積、産業人材の育成には時間を要するためである。

しかし、米中摩擦を背景に、ASEAN5 各国は中国からの投資を取り込むべく、税制優遇や製造業の生産効率化に向けた政策を計画・実施している。例えばタイでは、2019 年 9 月、政府が中国からタイへ移転する企業への優遇策「タイランド・プラス」を策定した。投資額が 10 億バーツ（約 36 億円）を上回る事業に対し、5 年間は法人税を 50%軽減するという内容である。2020 年末までに申請し、2021 年末までに投資を実行することが条件となる。その他、タイ国内で高度人材の育成を促すため、研修に関する優遇策も設ける予定である。また、マレーシアでは「インダストリー 4.0」政策を掲げており、中国との相互協力によってロボットや IT を活用した製品の生産効率化、労働者の技能向上の推進を目指している。これらの取り組みが奏功し、代替が難しいとされてきた分野において中国から ASEAN5 への生産代替につながる効果が中長期的に表れるか、注目される。